

新監査公表第5号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定に基づき監査を実施したので、同条第9項の規定により次の通り公表します。

平成22年2月15日

新潟市監査委員	小原	克己
同	山崎	隆夫
同	永井	武弘
同	目崎	良治

1 監査の種類

財政援助団体等監査

2 監査の対象団体

- ・(財)新潟市芸術文化振興財団
- ・新潟市土地開発公社
- ・新潟地下開発(株)
- ・(株)新潟市環境事業公社

3 監査の範囲

平成20年度分の出納その他出納に関連する事務の執行全般

4 実施期間

平成21年11月4日～平成22年2月2日

5 監査の方法

監査の実施にあたっては、次の項目を主な着眼点とし、関係帳簿・関係書類を調査するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法で実施した。

- ・団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか
- ・会計経理等が適切に行われているか

6 監査の結果等

監査対象団体の概要及び監査の結果については、次のとおりである。

財団法人 新潟市芸術文化振興財団

1 団体の概要

(1) 設立年月日

平成3年7月6日

(2) 設立の趣旨

新潟市民の芸術文化活動の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与することを目的としている。

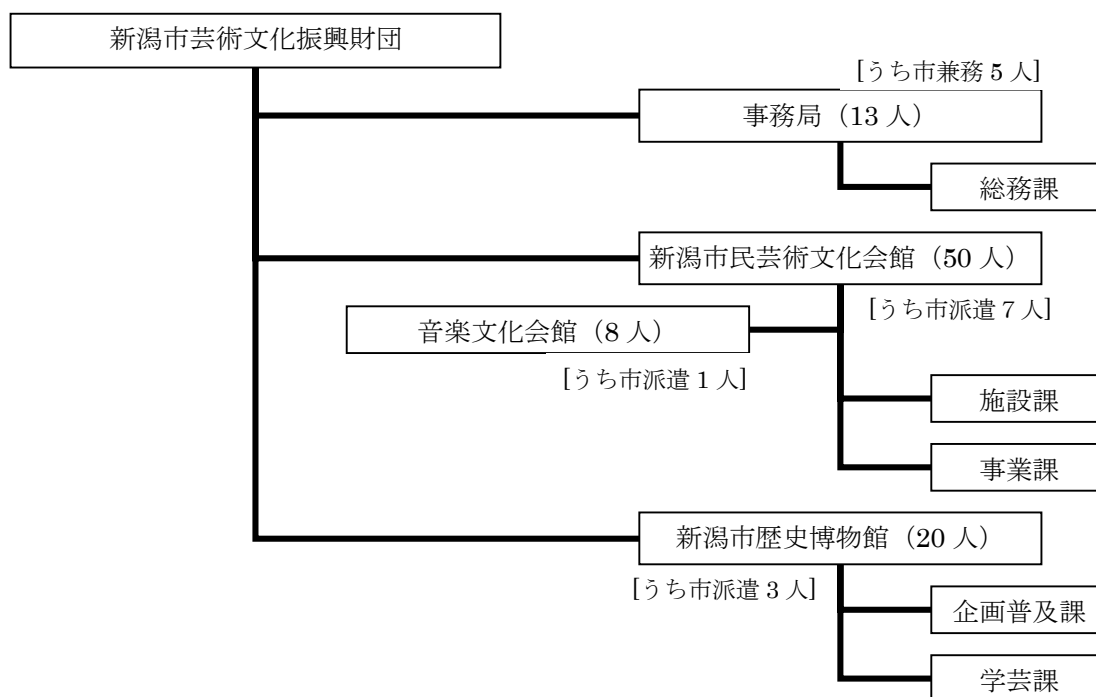
(3) 基本財産

10億円（全額本市出捐。設立時5億円，平成5年5億円増額。）

(4) 役員数及び職員数（平成21年6月1日現在）

理事 11名・監事 2名・職員 91名

なお，財団の組織は次のとおりである。



(5) 主な事業

- ア 芸術文化振興に関する情報の収集及び提供並びに調査研究
- イ 創造的な芸術文化活動に対する支援及び顕彰
- ウ 芸術文化に関する会議，研究，研修会等の実施
- エ 国際的芸術文化交流への援助
- オ 新潟市が所有する文化施設の管理及び運営の受託
- カ その他前記の目的を達成するための必要な事業

(6)新潟市との関係

本市は上記のとおり基本財産の全額を出捐している。また事務局で実施する文化振興事業及び市民芸術文化会館文化事業等のため、2億5,421万円の補助金を交付している。

また、公の施設の指定管理者として指定し、市民芸術文化会館等管理運営の平成20年度指定管理料の総額は9億2,190万円となっている。施設及び指定期間等は下の表のとおりである。

なお、上記役員及び職員のうち、新潟市の職員の派遣は11人、兼務は5人である。

・指定管理について

公の施設	指定期間	指定管理料	所管課
新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館 (非公募制)	平成18年4月1日～平成21年3月31日 (引き続き平成21年4月1日～平成26年3月31日)	711,701,634円	文化政策課
歴史博物館及び旧新潟税関庁舎等 (公募制)	平成18年4月1日～平成23年3月31日	210,203,537円	歴史文化課

(7)事業状況

各施設の管理事業費及び入場者数、利用率の推移は下のとおりである。

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度
音楽文化会館					
	管理事業費	千円	104,155	103,517	101,980
	入場者数	人	179,302	186,300	182,371
	ホール利用率	%	74.5	72.6	75.3
市民芸術文化会館					
	管理事業費	千円	649,688	612,884	607,343
	入場者数	人	303,732	343,227	325,339
	コンサートホール利用率	%	80.7	83.3	84.6
	劇場利用率	%	67.7	75.3	77.6
	能楽堂利用率	%	47.1	51.6	39.8
歴史博物館					
	管理事業費	千円	191,036	184,162	180,667
	入館者数	人	175,498	128,916	127,124
	施設(セミナー室・旧第四会議室・同日本間)利用率	%	42.0	51.6	52.3

(8) 決算状況

平成20年度の貸借対照表及び正味財産増減表、キャッシュ・フロー計算書は表1から表3のとおりである。なお、各表の計数は財団の決算書に基づき表示している。

2 監査の結果

監査の結果、次のとおり改善すべき点が認められたので、これらに留意し、事務処理の適正化に一層努力されたい。

(1) 指定管理に係る事務について

ア 基本協定及び業務仕様書で定める使用料の徴収事務において、使用印鑑の届け出がされていなかった。また、調定簿に領収日付印が押印されていなかった。(音楽文化会館)

財団においては、調定簿の処理方法を改め、帳簿類の整備状況をチェックする体制づくりについて検討されたい。

所管課においては、基本協定書等で定める徴収事務について、市と指定管理者が相互に確認し、適正な処理となるべく指導監督に努められたい。(文化政策課)

イ 施設内の市の備品を管理する台帳の保管状況が適切でなかった。(歴史博物館、以下歴博)

財団においては、備品台帳等文書保管状況の把握に努められたい。

所管課においては、本市の備品管理を適正に行うため、基本協定書の内容を見直し、財団への指導監督に努められたい。(歴史文化課)

(2) 会計処理に係る事務について

ア 事業費の執行において、立替払が散見され、処理方法が適切でなかった。(歴博)

財団の会計規程では立替払及び小口現金について規定されていないが、資金前途を原則とし、事業実施の必要性によっては小口現金の設定を含め、取扱い方法を検討し、規定等整備する必要がある。(歴博)

イ 支出における伺及び伝票類の日付の記載もれが散見された。(市民芸術文化会館、以下芸文)・(歴博)

(意見) 現行の社団法人及び財団法人は、公益法人制度改革における公益性の認定基準の一つとして、公益目的事業を行うのに必要な経理的基礎を有する団体であることが求められている(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第2号)。したがって会計規程等について見直し、適正な経理事務の執行に努められたい。

(3) 契約に係る事務について

ア 契約書に日付のないものがあった。(芸文)

イ 指名競争入札の代理人入札書に受任者の氏名、押印のないものがあった。(芸文)

ウ 見積合わせにおいて、見積有効期限のきれている見積書が含まれていた。(芸文)

(意見) 契約事務適正化のため、必要な手続きの確認とチェック体制の強化を図られた
い。

(4) 財務諸表等について

ア 翌期の公演のため前払した委託料を、前払金として処理していなかった。(芸文)

(意見) 前払金について、正しく処理するよう留意されたい。

表1

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

科目	一般会計	市民芸術文化会館事業	歴史博物館会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	32,118,836	153,388,580	47,027,010	232,534,426
未収金	0	36,201,603	13,851	36,215,454
前払金	1,079,378	0	79,530	1,158,908
差入保証金	0	20,000	0	20,000
棚卸商品	0	392,530	759,325	1,151,855
流動資産合計	A 33,198,214	190,002,713	47,879,716	271,080,643
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	998,380,000	0	0	998,380,000
定期預金	2,800,000	0	0	2,800,000
基本財産合計	1,001,180,000	0	0	1,001,180,000
(2) 特定資産				0
退職給与引当預金	2,323,090	15,999,510	1,356,160	19,678,760
特定資産合計	2,323,090	15,999,510	1,356,160	19,678,760
(3) その他固定資産				0
電話加入権	226,408	1,080,660	0	1,307,068
保証金	50,000	0	0	50,000
その他固定資産合計	276,408	1,080,660	0	1,357,068
固定資産合計	B 1,003,779,498	17,080,170	1,356,160	1,022,215,828
資産合計	A+B=C 1,036,977,712	207,082,883	49,235,876	1,293,296,471
II 負債の部				
1. 流動負債				
仮受金	0	3,054,634	0	3,054,634
未払金	28,138,582	125,879,633	38,666,086	192,684,301
未払振込手数料	7,560	23,730	9,870	41,160
前受金	0	43,413,490	0	43,413,490
預り金	502,605	7,202,916	7,334,461	15,039,982
流動負債合計	D 28,648,747	179,574,403	46,010,417	254,233,567
2. 固定負債				0
退職給与引当金	2,323,090	15,999,510	1,356,160	19,678,760
固定負債合計	E 2,323,090	15,999,510	1,356,160	19,678,760
負債合計	D+E=F 30,971,837	195,573,913	47,366,577	273,912,327
III 正味財産の部				0
1. 指定正味財産				0
新潟市出捐金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
基本財産利息	1,180,000	0	0	1,180,000
指定正味財産合計	G 1,001,180,000	0	0	1,001,180,000
(うち基本財産への充当額)	(1,001,180,000)	(0)	(0)	(1,001,180,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	H 4,825,875	11,508,970	1,869,299	18,204,144
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	G+H=I 1,006,005,875	11,508,970	1,869,299	1,019,384,144
負債及び正味財産合計	F+I 1,036,977,712	207,082,883	49,235,876	1,293,296,471

※一般会計は事務局及び音楽文化会館にかかる会計

表 2

正味財産増減計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	一般会計	市民芸術文化会館 事業	歴史博物館会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	15,409,825	0	0	15,409,825
②事業収益	318,420	320,107,183	419,900	320,845,503
③受取補助金等	136,740,028	897,439,128	210,203,537	1,244,382,693
④受取負担金	0	5,536,797	0	5,536,797
⑤付帯事業収益	0	44,628,683	1,071,834	45,700,517
⑥雑収益	0	0	840	840
経常収益計	A 152,468,273	1,267,711,791	211,696,111	1,631,876,175
(2) 経常費用				0
①文化事業費	32,466,728	613,474,502	29,742,146	675,683,376
②文化施設管理受託事業費	101,980,028	606,990,606	180,667,131	889,637,765
③管理費	30,303,562	0	0	30,303,562
④付帯事業費	0	43,009,999	527,754	43,537,753
⑤退職給与引当金繰入額	417,000	2,618,000	215,000	3,250,000
経常費用計	B 165,167,318	1,266,093,107	211,152,031	1,642,412,456
当期経常増減額	C=A-B △ 12,699,045	1,618,684	544,080	△ 10,536,281
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	D 0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	E 0	0	0	0
当期経常外増減額	D-E=F 0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	C+F=G △ 12,699,045	1,618,684	544,080	△ 10,536,281
一般正味財産期首残高	H 17,524,920	9,890,286	1,325,219	28,740,425
一般正味財産期末残高	G+H=I 4,825,875	11,508,970	1,869,299	18,204,144
II 指定正味財産増減の部				0
①基本財産運用益	15,689,825	0	0	15,689,825
②一般財産への振替額	△ 15,409,825	0	0	△ 15,409,825
当期指定正味財産増減額	J 280,000	0	0	280,000
指定正味財産期首残高	K 1,000,900,000	0	0	1,000,900,000
指定正味財産期末残高	J+K=L 1,001,180,000	0	0	1,001,180,000
III 正味財産期末残高	I+L 1,006,005,875	11,508,970	1,869,299	1,019,384,144

表3

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	平成20年度	平成19年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	△ 10,536,281	2,307,658	△ 12,843,939
2 キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 基本財産の増減額	△ 280,000	△ 900,000	620,000
(2) 退職給与引当金の増減額	2,896,814	2,910,000	△ 13,186
(3) 未収金の増減額	8,009,160	8,493,167	△ 484,007
(4) 前払金の増減額	49,156	73,722	△ 24,566
(5) 差入保証金の増減額	△ 10,000	30,000	△ 40,000
(6) 棚卸商品の増減額	248,964	△ 909,014	1,157,978
(7) 仮受金の増減額	1,767,866	359,367	1,408,499
(8) 未払金の増減額	△ 10,209,064	△ 32,953,890	22,744,826
(9) 未払振込手数料の増減額	△ 11,025	9,975	△ 21,000
(10) 前受金の増減額	34,878,685	2,814,805	32,063,880
(11) 預り金の増減額	△ 27,403,694	△ 29,552,967	2,149,273
(12) 指定正味財産からの振替額	△ 15,409,825	△ 15,800,086	390,261
小 計	△ 5,472,963	△ 65,424,921	59,951,958
3 指定正味財産増加収入			
基本財産受取利息	15,689,825	16,700,086	△ 1,010,261
指定正味財産増加収入計	15,689,825	16,700,086	△ 1,010,261
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,419	△ 46,417,177	46,097,758
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	353,186	0	353,186
投資活動収入計	353,186	0	353,186
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	3,250,000	2,910,000	340,000
投資活動支出計	3,250,000	2,910,000	340,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,896,814	△ 2,910,000	13,186
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,216,233	△ 49,327,177	46,110,944
V 現金及び現金同等物の期首残高	235,750,659	285,077,836	△ 49,327,177
VI 現金及び現金同等物の期末残高	232,534,426	235,750,659	△ 3,216,233

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

新潟市土地開発公社

1 団体の概要

(1) 設立年月日

昭和 48 年 4 月 23 日

(2) 基本財産

3,000 万円 (うち本市出資 3,000 万円, 出資比率 100%)

(3) 設立目的

公共用地, 公有地等の取得, 管理, 処分等を行うことにより, 地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与することを目的としている。

(4) 組織 (平成 21 年 10 月 1 日現在)

新潟市土地開発公社は, 事務所を新潟市中央区上大川前通 8 番町 1260 番地 1 新潟市役所上大川前庁舎 2 階の新潟市財務部用地総務課内に置き, 役員構成は理事長 1 名, その他の理事 9 名, 監事 2 名であり, すべて非常勤である。事務局構成は 23 名の市兼務職員と財団法人新潟市開発公社からの派遣職員 1 名である。

(5) 新潟市との関係

新潟市土地開発公社は, 公有地の拡大の推進に関する法律第 10 条により設立された特別法人である。新潟市は同法第 13 条に基づき, 基本財産 3,000 万円を出資 (出資率 100%) するとともに, 理事長には副市長が, 他の理事 9 名及び監事 1 名についても市の部長職が就任している。

(6) 事業の概要

ア 業務の範囲については, 新潟市土地開発公社定款第 18 条に列挙されているが, 現在の主な事業内容は以下のとおりである。

道路, 公園, 緑地その他の公共施設または公用施設の用に供する土地等の取得, 管理及び処分等を行うこと。

地域開発のためにする工業用地等の用に供する土地の造成事業を行うこと。

土地の取得, 管理, 処分等の業務及び土地造成事業に附帯する業務を行うこと。

国，地方公共団体その他公共的団体の委託に基づき，土地の取得のあっせん等の業務を行うこと。

イ 平成 20 年度実績

(新潟市土地開発公社「平成 20 年度 事業実績報告書 財務諸表」より)

公有地取得事業

- ・道路用地として市道巻 2 - 1 号線整備事業用地ほか 2 事業の用地 1,897.16 m²
- ・公共施設用地として城山運動公園整備事業用地 13,053.00 m²
- ・代替地として万代島ルート線事業代替地ほか 1 事業の用地 468.87 m²

以上，合計 6 事業で 15,419.03 m²の取得

処分事業

- ・道路用地として笹口紫竹山線道路改良事業用地ほか 8 事業の用地 25,985.04 m²
- ・公共施設用地として新潟駅周辺整備事業用地ほか 2 事業の用地 62,383.64 m²
- ・特定土地として都市機能整備用地(2)ほか 2 事業の用地 2,430.58 m²
- ・代替地として都市機能整備用地(6)ほか 6 事業の用地 2,249.92 m²

以上，合計 22 事業で 93,049.18 m²の処分

(単位 m²:円)

用地種別	取得		造成		処分	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
道路用地	1,897.16	885,168,507			25,985.04	2,758,438,064
公共施設用地	13,053.00	94,097,741			62,383.64	1,670,061,735
特定土地					2,430.58	208,735,335
完成土地等						
その他代替地等	468.87	117,366,192			2,249.92	271,297,427
計	15,419.03	1,096,632,440	0.00	0	93,049.18	4,908,532,561

(7) 決算状況

平成 20 年度の収支決算，貸借対照表及び損益計算書はそれぞれ(別表 1)，(別表 2)及び(別表 3)のとおりである。

会計期間は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年間であり，特別会計はない。

(別表1)

比較決算状況

(1)収益の収入及び支出

(単位:円)

科目	平成20年度 決算額 A	平成19年度 決算額 B	増(△)減	
			金額 C=A-B	率 (C/B)×100
収入				
事業収益	4,985,563,380	4,095,858,600	889,704,780	21.7%
公有地取得事業収益	4,908,532,561	3,412,132,328	1,496,400,233	43.9%
土地造成事業収益	0	565,236,928	△ 565,236,928	-
附帯等事業収益	73,367,761	118,489,344	△ 45,121,583	△ 38.1%
あっせん等事業収益	3,663,058	0	3,663,058	-
事業外収益	4,684,266	5,359,482	△ 675,216	△ 12.6%
受取利息	4,131,508	4,943,880	△ 812,372	△ 16.4%
雑収益	552,758	415,602	137,156	33.0%
特別利益	0	9,860,217	△ 9,860,217	-
前期損益修正益	0	9,860,217	△ 9,860,217	-
収入合計	4,990,247,646	4,111,078,299	879,169,347	21.4%
支出				
事業原価	4,912,822,529	3,924,187,753	988,634,776	25.2%
公有地取得事業原価	4,886,727,364	3,349,058,432	1,537,668,932	45.9%
土地造成事業原価	0	533,145,540	△ 533,145,540	-
附帯等事業原価	26,095,165	41,983,781	△ 15,888,616	△ 37.8%
販売費及び一般管理費	13,269,893	2,734,292	10,535,601	385.3%
販売費及び一般管理費	13,269,893	2,734,292	10,535,601	385.3%
事業外費用	10,610,736	17,001,910	△ 6,391,174	△ 37.6%
支払利息	7,273,803	12,856,310	△ 5,582,507	△ 43.4%
消費税等	2,406,200	4,145,600	△ 1,739,400	△ 42.0%
雑損失	930,733	0	930,733	-
特別損失	1,061,770,572	30,538,026	1,031,232,546	3376.9%
前期損益修正損	0	1,378,300	△ 1,378,300	-
土地評価損	1,058,627,910	0	1,058,627,910	-
固定資産売却損	0	181,200	△ 181,200	-
固定資産除却損	3,142,662	28,978,526	△ 25,835,864	△ 89.2%
予備費	0	0	0	-
支出合計	5,998,473,730	3,974,461,981	2,024,011,749	50.9%

(2)資本の収入及び支出

(単位:円)

科目	平成20年度 決算額 A	平成19年度 決算額 B	増(△)減	
			金額 C=A-B	率 (C/B)×100
収入				
資本的収入	31,573,219,617	35,892,778,058	△ 4,319,558,441	△ 12.0%
公社債及び長期借入金	15,472,877,241	18,062,150,297	△ 2,589,273,056	△ 14.3%
市借入金	16,100,342,376	17,830,627,761	△ 1,730,285,385	△ 9.7%
収入合計	31,573,219,617	35,892,778,058	△ 4,319,558,441	△ 12.0%
支出				
資本的支出	37,297,532,572	40,122,884,364	△ 2,825,351,792	△ 7.0%
固定資産取得費	0	1,345,050	△ 1,345,050	-
公有地取得事業費	1,096,632,440	1,642,937,787	△ 546,305,347	△ 33.3%
公社債償還金及び長期借入金償還	20,100,557,756	4,567,467,908	15,533,089,848	340.1%
市借入金償還金	16,100,342,376	33,911,133,619	△ 17,810,791,243	△ 52.5%
予備費	0	0	0	-
支出合計	37,297,532,572	40,122,884,364	△ 2,825,351,792	△ 7.0%

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,724,312,955円は、当年度年賦未収金収入額20,624,365円及び損益勘定留保資金5,703,688,590円で補てんした。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,230,106,306円は、当年度年賦未収金収入額69,131,949円及び損益勘定留保資金4,160,974,357円で補てんした。

(別表2)

比較貸借対照表

(単位:円)

科目	平成21年3月31日現在 (平成20年度)	平成20年3月31日現在 (平成19年度)	増(△)減	
	金額	金額	金額	率
	A	B	C=A-B	(C/B)×100
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	1,408,021,348	2,168,786,338	△ 760,764,990	△ 35.1%
事業未収金	4,869,725	76,969,670	△ 72,099,945	△ 93.7%
公有用地	15,356,840,908	20,079,030,622	△ 4,722,189,714	△ 23.5%
特定土地	95,203,658	0	95,203,658	-
完成土地等	1,174,640,727	1,174,640,727	0	0.0%
代替地	213,185,509	434,922,287	△ 221,736,778	△ 51.0%
前払費用	29,400	55,550	△ 26,150	△ 47.1%
流動資産合計	18,252,791,275	23,934,405,194	△ 5,681,613,919	△ 23.7%
II 固定資産				
1 有形固定資産				
構築物	13,220,868	23,366,044	△ 10,145,176	△ 43.4%
車両その他の運搬具	2,007,240	3,039,104	△ 1,031,864	△ 34.0%
工具, 器具及び備品	138,600	149,940	△ 11,340	△ 7.6%
有形固定資産合計	15,366,708	26,555,088	△ 11,188,380	△ 42.1%
固定資産合計	15,366,708	26,555,088	△ 11,188,380	△ 42.1%
資産合計	18,268,157,983	23,960,960,282	△ 5,692,802,299	△ 23.8%
(負債の部)				
I 流動負債				
未払金	234,174,901	291,069,970	△ 56,895,069	△ 19.5%
短期借入金	14,309,086,995	17,900,456,458	△ 3,591,369,463	△ 20.1%
預り金	8,454	9,085	△ 631	△ 6.9%
流動負債合計	14,543,270,350	18,191,535,513	△ 3,648,265,163	△ 20.1%
II 固定負債				
長期借入金	2,121,205,722	3,157,516,774	△ 1,036,311,052	△ 32.8%
長期預り金	27,426,014	27,426,014	0	0.0%
固定負債合計	2,148,631,736	3,184,942,788	△ 1,036,311,052	△ 32.5%
負債合計	16,691,902,086	21,376,478,301	△ 4,684,576,215	△ 21.9%
(資本の部)				
I 資本金				
基本財産	30,000,000	30,000,000	0	0.0%
資本金合計	30,000,000	30,000,000	0	0.0%
II 準備金				
前期繰越準備金	2,554,481,981	2,417,865,663	136,616,318	5.7%
当期純損益	△ 1,008,226,084	136,616,318	△ 1,144,842,402	△ 838.0%
準備金合計	1,546,255,897	2,554,481,981	△ 1,008,226,084	△ 39.5%
資本合計	1,576,255,897	2,584,481,981	△ 1,008,226,084	△ 39.0%
負債・資本合計	18,268,157,983	23,960,960,282	△ 5,692,802,299	△ 23.8%

(別表3)

比較損益計算書

(単位:円)

科目	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	増(△)減	
	金額 A	金額 B	金額 C=A-B	率 (C/B)×100
I 事業収益				
公有地取得事業収益	4,908,532,561	3,412,132,328	1,496,400,233	43.9%
土地造成事業収益		565,236,928	△ 565,236,928	-
附帯等事業収益	73,367,761	118,489,344	△ 45,121,583	△ 38.1%
あっせん等事業収益	3,663,058		3,663,058	-
	4,985,563,380	4,095,858,600	889,704,780	21.7%
II 事業原価				
公有地取得事業原価	4,886,727,364	3,349,058,432	1,537,668,932	45.9%
土地造成事業原価		533,145,540	△ 533,145,540	-
附帯等事業原価	26,095,165	41,983,781	△ 15,888,616	△ 37.8%
	4,912,822,529	3,924,187,753	988,634,776	25.2%
事業総利益	72,740,851	171,670,847	△ 98,929,996	△ 57.6%
III 販売費及び一般管理費	13,269,893	2,734,292	10,535,601	385.3%
事業利益	59,470,958	168,936,555	△ 109,465,597	△ 64.8%
IV 事業外収益				
受取利息	4,131,508	4,943,880	△ 812,372	△ 16.4%
雑収益	552,758	415,602	137,156	33.0%
	4,684,266	5,359,482	△ 675,216	△ 12.6%
V 事業外費用				
支払利息	7,273,803	12,856,310	△ 5,582,507	△ 43.4%
消費税等	2,406,200	4,145,600	△ 1,739,400	△ 42.0%
雑損失	930,733		930,733	-
	10,610,736	17,001,910	△ 6,391,174	△ 37.6%
経常利益	53,544,488	157,294,127	△ 103,749,639	△ 66.0%
VI 特別利益				
前期損益修正益		9,860,217	△ 9,860,217	-
		9,860,217	△ 9,860,217	-
VII 特別損失				
前期損益修正損		1,378,300	△ 1,378,300	-
土地評価損	1,058,627,910		1,058,627,910	-
固定資産売却損		181,200	△ 181,200	-
固定資産除却損	3,142,662	28,978,526	△ 25,835,864	△ 89.2%
	1,061,770,572	30,538,026	1,031,232,546	3376.9%
当期純利益		136,616,318		
当期純損失	1,008,226,084			

2 監査の結果

新潟市土地開発公社の出納その他の事務について監査を実施した結果、おおむね適正に執行されていたが、次の通り改善すべき点が認められたので、これらの点に留意し事務処理の適正化に一層努力されたい。

(1) 会計処理について

支払伝票について、添付の請求書に請求日、検収日が記載されていないものが散見された。発生主義の観点からしても、請求書の日付未記載は不適切である。今後は日付の記載に注意され、適切な会計処理を行うよう改められたい。

(2) 契約事務について

ア 測量業務等見積書の日付記載漏れが散見された。また、工事履行届に履行日がないもの、工事請負書に請負日が未記入のもの、工事（委託）設計・経費執行変更伺の契約執行伺（変更契約）における課長の決裁がないものがあった。今後は漏れないように注意されたい。

イ ソフトウェアメンテナンスの業務委託契約について、単年度契約であるにもかかわらず土地開発公社財務規程第 17 条にある理事会の議決なしに、相手方と翌年度以降も継続的に契約を行うかのような誤解を生じさせる恐れがある（自動更新条項）契約内容になっていた。今後は誤解の生じない内容に改められたい。

ウ 保有地貸付関係契約について、契約書の借受人について、連帯保証人がないものがあったが、新潟市公有財産規則第 41 条第 1 項の規定を準用し、連帯保証人を立てることを確認した。今後は適正な契約方法に改められたい。また、連帯保証人欄の住所の記載漏れや、貸付申請書の申請日がないものが見受けられたので、漏れのないよう注意されたい。

(3) 長期保有地について

平成 21 年 8 月に「土地開発公社の抜本的改革について」（平成 21 年 8 月 26 日総務省自治行政局地域振興室長通知）が発出され、新たな土地の取得にあたってはその必要性を十分考慮することや、保有する土地の処分計画と特定土地の保有状況の把握や処分の推進が求められている。

当公社においても、市の再取得を前提としての公有地取得を行っているが、取得依頼課（事業課）において事業が進捗していないことなどから、市の再取得が進まずに長期保有土地となっている土地が多く見受けられる。

平成 20 年度末 新潟市土地開発公社保有土地の状況

	平成 19 年度末 残高				平成 20 年度末 残高			
	事業数	面積	簿価額及び割合		事業数	面積	簿価額及び割合	
5年以上保有	33	721,874.88	18,777,503,200	86.58%	21	653,227.37	14,176,990,712	84.19%
（10年以上保有）	24	665,434.31	15,224,759,858	70.20%	19	606,897.24	12,948,198,964	76.89%
5年未満保有	21	42,018.44	2,911,090,436	13.42%	18	32,152.14	2,662,880,090	15.81%
合 計	54	763,893.32	21,688,593,636	100%	39	685,379.51	16,839,870,802	100%

長期保有地である5年以上保有地は、平成19年度末と平成20年度末を比較すると、面積は721,874.88（㎡）から653,227.37（㎡）に、簿価額は18,777,503,200円から14,176,990,712円（前年度比75.50%）に減少しているものの、平成20年度末の10年以上保有土地の割合は76.89%と高く、今後も注視が必要である。

（4）財務諸表等について

ア 事業実績報告書の数値に一部計上漏れがあったが、決算報告書の数値は正しく記載されていることを確認した。

イ 前期（19年度）136,616,318円の純利益が出ていたが、当期（20年度）において純損失1,008,226,084円となっている（別表3比較損益計算書参照）。これは、平成20年度に、市からの再買取の見込みがない土地を、公有用地から特定土地に振り替え、簿価から時価への強制評価減を行った影響により1,058,627,910円の土地評価損が特別損失として計上され、当期の純損失が1,008,226,084円となったものである。

土地開発公社にとって、長期保有地の解消は重要課題である。今後も、市当局と再取得の協議を重ねるとともに、新規取得についても、その必要性や緊急性及び再取得予定

時期などについて慎重に検討し対応されたい。

また、平成 21 年度で特定土地の処分が完了し、現時点では特定土地の保有を想定していないとのことであるが、実態に即した会計とするため、引き続き市当局と協議され、長期保有地の積極的な処分について検討し、実行されることを望むものである。

新潟地下開発株式会社

1 団体の概要

(1) 設立年月日

昭和 47 年 4 月 11 日

(2) 資本金

100,000千円（本市出資52,615千円 出資比率52.6%）

(3) 役員数及び従業員数（平成 21 年 10 月 1 日現在）

取締役 7 名（常勤 2 名・非常勤 5 名）

監査役 2 名（非常勤／内 1 名は本市の経済・国際部長が就任）

従業員 5 名（社員 4 名・嘱託 1 名）

(4) 主な事業（平成 20 年度実績）

主な事業は次のとおりである。

- ① 地下通路及びそれに附帯する店舗の建設，管理，賃貸に関する業務
- ② 広告代理，各種案内に関する業務
- ③ 不動産賃貸業務
- ④ 中心市街地の整備に関する企画，調査及びコンサルタント業務

表 1 売上高・テナント数等の推移

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
売上高(千円/税抜)	2,280,857	1,643,258	1,208,878	347,693
西堀ローサ	2,280,857	1,643,258	1,208,878	347,693
年度末テナント数	46	40	25	29(20)
西堀ローサ	46	40	25	29(20)
入居率(%)	97.9	85.1	53.2	63.0(43.5)
年度末賃貸契約件数	14	15	12	12
6 番館ビル	9	10	8	8
7 番館ビル	5	5	4	4
法人売上高合計(千円/税抜)	471,988	450,424	361,425	(注) 285,404
賃貸料収入	263,149	234,719	191,688	88,062
管理費収入	120,248	129,536	84,882	39,140

※平成 21 年度は 10 月末日現在

※西堀ローサの店舗区画合計は，平成 21 年 7 月まで 47 区画，8 月以降は 46 区画

※平成 21 年度のテナント数のかっこ書きは，新潟市の使用区画を除いたもの

(注) 平成 21 年度の法人売上高は，当初計画の数値（年間見込み）である

2 決算状況

平成20年度の貸借対照表及び損益計算書は、表2及び表3のとおりである。

また、平成18年度から平成20年度までの財政状態及び経営状況は、表4及び表5のとおりである。

表2 貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	386,313,710	流 動 負 債	154,962,517
現 金	4,707,986	短 期 借 入 金	98,066,000
当 座 預 金	8,511,902	未 払 金	14,820,483
普 通 預 金	44,710,741	テナント売上預り金	29,059,711
定 期 預 金	300,000,000	預 り 金	6,594,590
貯 蔵 品	467,996	仮 受 金	5,547,733
未 収 入 金	11,565,112	賞 与 引 当 金	584,000
前 払 費 用	2,909,092	未 払 法 人 税 等	290,000
仮 払 金	5,888,750		
未 収 法 人 税 等	191,773		
未 収 消 費 税 等	1,687,800		
繰 延 税 金 資 産	5,672,558		
固 定 資 産	1,359,144,033	固 定 負 債	1,734,630,398
有 形 固 定 資 産	1,282,001,337	長 期 借 入 金	1,292,264,000
建 物	1,005,650,288	預 り 敷 金	146,297,513
建 物 附 属 設 備	101,307,593	退 職 給 付 引 当 金	7,400,000
什 器 備 品	1,979,956	繰 延 税 金 負 債	288,668,885
土 地	173,063,500		
無 形 固 定 資 産	77,111,396	負 債 合 計	1,889,592,915
借 地 権	76,237,726	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	873,670	株 主 資 本	△144,135,172
投 資 そ の 他 の 資 産	31,300	資 本 金	100,000,000
出 資 金	31,300	利 益 剰 余 金	△244,135,172
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△244,135,172
		繰 越 利 益 剰 余 金	△244,135,172
		純 資 産 合 計	△144,135,172
資 産 合 計	1,745,457,743	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,745,457,743

表3 損益計算書(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	361,424,773
賃 貸 料 収 入	191,687,950
管 理 費 収 入	84,881,658
駐 車 場 管 理 収 入	78,854,268
そ の 他 営 業 収 入	6,000,897
売 上 総 利 益	361,424,773
販売費及び一般管理費	348,397,903
営 業 利 益	13,026,870
営 業 外 収 益	3,469,585
営 業 外 費 用	13,791,809
経 常 利 益	2,704,646
特 別 損 失	3,220,968
固 定 資 産 除 却 損	361,168
退 職 加 算 金	2,859,800
税引前当期純損失	516,322
法人税, 住民税及び事業税	290,000
法人税等調整額(△)	1,873,091
当 期 純 損 失	2,679,413

表4 財政状態

(単位：円)

科 目	平成20年度		平成19年度		平成18年度		対前年度比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	20/19	19/18
資産合計	1,745,457,743	100	1,938,223,352	100	2,067,640,726	100	90.1	93.7
I 流動資産	386,313,710	22.1	521,633,300	26.9	589,735,117	28.5	74.1	88.5
現金	4,707,986	0.3	9,531,734	0.5	11,013,147	0.5	49.4	86.5
当座預金	8,511,902	0.5	21,037,898	1.1	40,654,732	2.0	40.5	51.7
普通預金	44,710,741	2.6	149,895,884	7.7	507,295,580	24.5	29.8	29.5
定期預金	300,000,000	17.2	300,000,000	15.5	—	—	100	—
商品	—	—	357,108	0.0	472,818	0.0	—	75.5
貯蔵品	467,996	0.0	265,370	0.0	261,085	0.0	176.4	101.6
未収入金	11,565,112	0.7	25,359,871	1.3	27,111,820	1.3	45.6	93.5
前払費用	2,909,092	0.2	3,436,382	0.2	2,925,935	0.1	84.7	117.4
仮払金	5,888,750	0.3	4,568,695	0.2	—	—	128.9	—
未収法人税等	191,773	0.0	242,160	0.0	—	—	79.2	—
未収消費税等	1,687,800	0.1	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	5,672,558	0.3	6,938,198	0.4	—	—	81.8	—
II 固定資産	1,359,144,033	77.9	1,416,590,052	73.1	1,477,905,609	71.5	95.9	95.9
有形固定資産	1,282,001,337	73.4	1,339,421,631	69.1	1,400,649,722	67.7	95.7	95.6
建物	1,005,650,288	57.6	1,061,253,630	54.8	1,118,101,535	54.1	94.8	94.9
建物附属設備	101,307,593	5.8	104,113,929	5.4	108,201,337	5.2	97.3	96.2
什器備品	1,979,956	0.1	990,572	0.1	1,283,350	0.1	199.9	77.2
土地	173,063,500	9.9	173,063,500	8.9	173,063,500	8.4	100	100
無形固定資産	77,111,396	4.4	77,111,396	4.0	77,111,396	3.7	100	100
借地権	76,237,726	4.4	76,237,726	3.9	76,237,726	3.7	100	100
電話加入権	873,670	0.1	873,670	0.0	873,670	0.0	100	100
投資その他の資産	31,300	0.0	57,025	0.0	144,491	0.0	54.9	39.5
出資金	31,300	0.0	31,300	0.0	31,300	0.0	100	100
長期前払費用	—	—	25,725	0.0	113,191	0.0	—	22.7
負債及び純資産合計	1,745,457,743	100	1,938,223,352	100	2,067,640,726	100	90.1	93.7
負債合計	1,889,592,915	108.3	2,079,679,111	107.3	2,018,231,618	97.6	90.9	103.0
I 流動負債	154,962,517	8.9	203,135,398	10.5	236,514,465	11.4	76.3	85.9
短期借入金	98,066,000	5.6	98,066,000	5.1	110,337,000	5.3	100	88.9
未払金	14,820,483	0.8	24,735,647	1.3	31,228,175	1.5	59.9	79.2
売上債権	29,059,711	1.7	63,509,109	3.3	79,676,785	3.9	45.8	79.7
預り金	6,594,590	0.4	3,729,783	0.2	2,566,108	0.1	176.8	145.3
仮受金	5,547,733	0.3	7,661,111	0.4	7,664,743	0.4	72.4	100.0
賞与引当金	584,000	0.0	1,785,348	0.1	2,407,654	0.1	32.7	74.2
未払消費税等	—	—	3,358,400	0.2	2,344,000	0.1	—	143.3
未払法人税等	290,000	0.0	290,000	0.0	290,000	0.0	100	100
II 固定負債	1,734,630,398	99.4	1,876,543,713	96.8	1,781,717,153	86.2	92.4	105.3
長期借入金	1,292,264,000	74.0	1,390,330,000	71.7	1,488,396,000	72.0	92.9	93.4
預り保証金	—	0.0	1,705,000	0.1	60,460,000	2.9	—	2.8
預り敷金	146,297,513	8.4	181,807,279	9.4	207,006,153	10.0	80.5	87.8
退職給付引当金	7,400,000	0.4	14,640,000	0.8	25,855,000	1.3	50.5	56.6
繰延税金負債	288,668,885	16.5	288,061,434	14.9	—	0.0	100.2	—
純資産合計	△ 144,135,172	△ 8.3	△ 141,455,759	△ 7.3	49,409,108	2.4	101.9	-286.3
I 株主資本	△ 144,135,172	△ 8.3	△ 141,455,759	△ 7.3	49,409,108	2.4	101.9	-286.3
資本金	100,000,000	5.7	100,000,000	5.2	100,000,000	4.8	100	100
利益剰余金	△ 244,135,172	△ 14.0	△ 241,455,759	△ 12.5	△ 50,590,892	△ 2.4	101.1	477.3

表5 経営状況

(単位：円)

科 目	平成20年度		平成19年度		平成18年度		対前年度比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	20/19	19/18	
収益の部	営業収益	361,424,773	99.0	450,424,254	99.3	471,987,879	99.6	80.2	95.4
	賃貸料収入	191,687,950	52.5	234,718,755	51.7	263,148,723	55.5	81.7	89.2
	管理費収入	84,881,658	23.3	129,535,903	28.5	120,247,591	25.4	65.5	107.7
	駐車場管理収入	78,854,268	21.6	79,116,896	17.4	80,670,716	17.0	99.7	98.1
	その他営業収入	6,000,897	1.6	7,052,700	1.6	7,920,849	1.7	85.1	89.0
	営業外収益	3,469,585	1.0	3,311,783	0.7	2,028,285	0.4	104.8	163.3
	当期収益合計	364,894,358	100	453,736,037	100	474,016,164	100	80.4	95.7
費用の部	営業費用	348,397,903	96.2	346,546,212	95.6	347,395,581	92.5	100.5	99.8
	売上原価	0	0.0	0	0	0	0	—	—
	販売費及び一般管理費	348,397,903	96.2	346,546,212	95.6	347,395,581	92.5	100.5	99.8
	人件費	75,001,551	20.7	86,541,848	23.9	93,130,545	24.8	86.7	92.9
	減価償却費	78,309,367	21.6	80,504,348	22.2	71,051,457	18.9	97.3	113.3
	その他	195,086,985	53.9	179,500,016	49.5	183,213,579	48.8	108.7	98.0
	営業外費用	13,791,809	3.8	15,837,822	4.4	28,170,094	7.5	87.1	56.2
当期費用合計	362,189,712	100	362,384,034	100	375,565,675	100	99.9	96.5	
経 常 利 益	2,704,646	—	91,352,003	—	98,450,489	—	3.0	92.8	
特別利益	特別利益	0	—	3,431,417	—	900,032,800	—	—	0.4
	債務免除益	—	—	—	—	850,000,000	—	—	—
	保証金免除益	—	—	3,431,417	—	50,032,800	—	—	6.9
	特別損失	3,220,968	—	4,235,051	—	21,314,490	—	76.1	19.9
	固定資産除却損	361,168	—	4,235,051	—	21,314,490	—	8.5	19.9
	退職加算金	2,859,800	—	—	—	—	—	—	—
税引前当期純損(△)益	△ 516,322	—	90,548,369	—	977,168,799	—	△ 100.6	9.3	
法人税、住民税及び事業税	290,000	—	290,000	—	290,000	—	100	100	
法人税等調整額	△ 1,873,091	—	△ 281,123,236	—	—	—	0.7	—	
当期純損(△)益	△ 2,679,413	—	△ 190,864,867	—	976,878,799	—	1.4	△ 119.5	

3 監査の結果

(1)指摘事項

本法人の出納その他の事務について監査を実施した結果、次のとおり改善すべき点が認められたので、これらの点に留意し事務処理の適正化に一層努力されたい。

- ・ 経理規程、事務処理規程の整備は、ミス、不正を未然に防止するばかりでなく、責任の所在を明確化することにより財務報告の信頼性を高め、また業務の標準化によって効率化が図れることから、それら規程の整備を早急にされたい。

(2)その他

本法人の20年度の経営状況を見ると、法人の主な収入である、西堀ローサのテナント賃貸料収入及び管理費収入が減少したことから、営業収益は前年度比8,899万円の減(△19.8%)となっている。また、営業費用では、前年度比185万円の増(0.5%)となり、税引

前で 51 万円の純損失を計上した。

法人は平成 18 年度に(株)整理回収機構（以下、RCC）の下、抜本的な再建計画を策定したが、西堀ローサのテナント入居率の推移は、平成 18 年度 97.7%→19 年度 85.1%→20 年度 53.2%となっており、それと連動して売上高も 18 年度 22 億 8085 万円→19 年度 16 億 4325 万円→20 年度 12 億 887 万円と、18 年度と比較してほぼ半減しており、危機的状況は深刻さを増している。

21 年度も売上高の激減が見込まれ、新潟市外郭団体評価では、会社存続の危機にあることやテナントリーシングの見直しや人件費を含む更なるコスト削減を実施する必要があるとされており、市においても抜本的対応が必要なものとする。

株式会社 新潟市環境事業公社

1 団体の概要

(1) 設立年月

昭和 44 年 3 月 10 日

(2) 資本金

5,000 万円(本市出資金 1,732 万円 出資比率 34.64%)

(3) 役員数及び従業員数(平成 21 年 10 月 1 日現在)

取締役 3 名

監査役 1 名

従業員 231 名(正社員 147 名 臨時 79 名 パート 5 名)

(4) 主な事業(平成 20 年度実績)

- ・一般廃棄物の収集運搬及び処理
- ・産業廃棄物の収集運搬及び処理
- ・浄化槽及び汚水処理施設の維持管理
- ・道路、下水道等公共施設の維持管理及び清掃に関する事業
- ・ビルその他建物の清掃及び維持管理
- ・上下水道並びに衛生設備の設計及び施工又は貯水槽の維持管理及び清掃に関する事業
- ・薬剤散布等環境衛生に関する事業
- ・廃棄物等資源化に関する事業(廃棄物の回収及び売買)
- ・公共団体より受託する事業(廃棄物による埋立地の填圧整地)
- ・特定労働者派遣事業

2 決算状況

平成 18～20 年度の比較貸借対照表及び趨勢表は別表 1，比較損益計算書及び趨勢表は別表 2 の 1，比較原価明細表は 2 の 2 のとおりである。

3 監査の結果

本法人の出納その他の事務について監査を実施した結果、次のとおり改善すべき点が認められた。

(1) 退職給与引当金の不足額について

① 平成 17 年度の外部監査で、退職給与引当金の計上不足を指摘されたが、不足額は逆に拡大している。(平成 16 年度 46,420 千円⇒ 20 年度 113,383 千円)

これは、年により引当額の繰入繰戻し額が、計上すべき額に対してマチマチであったためであるが、「中小企業の会計に関する指針」(以下「会計指針」と称する。)では、退職給付引当金の不足額を一時で解消できない場合は、不足分を一定の期間内に定額法により費用処理する必要がある。また、その場合は未償却の不足額の金額を注記されたい。

今後は、企業の財政状態や経営成績を計算書類に正確に示すために、会計上の退職給付引当金を、会計指針に則り計上されたい。

(会計指針 57 特則)

退職給付引当金を計上していない場合、一時に処理することは、財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性が高い。そのため、本指針適用に伴い新たな会計処理の採用により生じる影響額(適用時差異)は、通常の会計処理とは区分して、本指針適用後、10 年以内の一定年数又は従業員の前平均残存勤務年数のいずれか短い年数にわたり定額法により費用処理することができる。この場合には未償却の適用時差異の金額を注記する。

引当金不足額推移(千円)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
引当金不足額	46,420	67,000	135,793	117,050	113,383

② 企業会計上の貸借対照表で表示する場合「退職給与引当金」ではなく「退職給付引当金」となるので、今後、貸借対照表に表示する場合は「退職給付引当金」の表現を用いられたい。

(2) 繰延資産について

買収した清掃会社の営業権などを繰延資産として計上しているが、無形固定資産での計上が適当である。

(3) 個別注記表について

- ① 計算書類の作成にあたっては、ア 会計指針に基づいて作成する場合と、イ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成する場合が考えられるが、どのような方法により計算書類を作成したか明らかにするため、会計指針に基づいて計算書類を作成した場合には、その旨を個別注記表に注記されたい。

(会計指針 83)

本指針によって計算書類を作成した場合にはその旨を注記する必要がある。

- ② 貸倒引当金の計上方法として、「個々の債権の回収可能性も勘案して計上している」とのことであるが、実態としては一般債権について法人税法の規定による法定繰入率のみにより算定されていた。また、注記表には、「退職給与引当金は、退職金規定に基づく期末要支給額により計上している」とのことだが、貸借対照表上では、退職給与引当金は期末要支給額から年金資産分を控除した金額を計上しているなど、実際と異なる記載がされていたので注意されたい。

(4) 決算公告について

平成 19 年度から公社のホームページで決算公告しているが、21 年 12 月時点では 19 年度、20 年度の計算書類は掲載されていなかった。自社のホームページにより決算公告する場合は、定時株主総会の終結後 5 年間継続して貸借対照表等の書類を掲載することが必要である。(会社法 第 940 条第 1 項第 2 号)

別表1 比較貸借対照表

趨勢比較表(18年度=100)

科 目	(単位:円)			18年度	19年度	20年度
	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	999,345	606,574	929,075	100.0	60.7	93.0
諸預金	268,071,949	224,134,046	331,403,611	100.0	83.6	123.6
売掛金	188,173,190	189,580,271	190,204,371	100.0	100.7	101.1
有価証券	80,000,000	139,855,350	30,000,000	100.0	174.8	37.5
受取手形		1,202,670	131,187	-	-	-
未収金	260,276	1,180,342	385,720	100.0	453.5	148.2
その他流動資産	1,025,180	1,640,042	3,005,692	100.0	160.0	293.2
貸倒引当金	△ 1,129,000	△ 1,137,000	△ 1,141,000	100.0	100.7	101.1
流動資産合計	537,400,940	557,062,295	554,918,656	100.0	103.7	103.3
2 固定資産						
(1)有形固定資産	333,966,416	322,889,954	318,301,800	100.0	96.7	95.3
土地	153,383,230	153,383,230	154,447,620	100.0	100.0	100.7
建物	42,383,965	40,020,590	37,771,898	100.0	94.4	89.1
車両運搬具	75,077,739	77,177,608	83,981,470	100.0	102.8	111.9
その他固定資産	63,121,482	52,308,526	42,100,812	100.0	82.9	66.7
(2)無形固定資産	889,015	889,015	889,015	100.0	100.0	100.0
(3)投資等	639,405,000	598,415,000	628,360,000	100.0	93.6	98.3
保証金	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0
出資金	9,050,000	48,060,000	48,060,000	100.0	531.0	531.0
投資有価証券	220,255,000	160,255,000	180,200,000	100.0	72.8	81.8
投資定期預金	410,000,000	390,000,000	400,000,000	100.0	95.1	97.6
固定資産合計	974,260,431	922,193,969	947,550,815	100.0	94.7	97.3
3 繰延資産	4,619,534	3,677,601	8,516,040	100.0	79.6	184.3
資産合計	1,516,280,905	1,482,933,865	1,510,985,511	100.0	97.8	99.7
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	61,958,717	49,660,195	49,773,141	100.0	80.2	80.3
預り金	15,830,807	8,209,343	5,557,023	100.0	51.9	35.1
支払手形	25,620,000	11,182,500	33,639,800	100.0	43.6	131.3
その他流動負債	42,370,902	26,136,097	22,663,159	100.0	61.7	53.5
流動負債合計	145,780,426	95,188,135	111,633,123	100.0	65.3	76.6
2 固定負債						
退職給与引当金	216,745,811	251,930,258	251,114,705	100.0	116.2	115.9
退職給与任意引当金	18,956,000	12,460,277	15,483,145	100.0	65.7	81.7
賞与引当金	94,266,000	73,926,699	83,151,296	100.0	78.4	88.2
40周年記念引当金		3,000,000	3,000,000	-	-	-
固定負債合計	329,967,811	341,317,234	352,749,146	100.0	103.4	106.9
負債合計	475,748,237	436,505,369	464,382,269	100.0	91.8	97.6
III 資本の部						
1 資本金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	100.0
2 利益剰余金	990,532,668	996,428,496	996,603,242	100.0	100.6	100.6
利益準備金	12,500,000	12,500,000	12,500,000	100.0	100.0	100.0
その他利益剰余金	978,032,668	983,928,496	984,103,242	100.0	100.6	100.6
任意積立金	929,900,000	929,900,000	929,900,000	100.0	100.0	100.0
繰越利益剰余金	48,132,668	54,028,496	54,203,242	100.0	112.2	112.6
(内当期利益)	(3,876,921)	(7,395,828)	(2,674,746)	100.0	190.8	69.0
資本合計	1,040,532,668	1,046,428,496	1,046,603,242	100.0	100.6	100.6
負債及び資本合計	1,516,280,905	1,482,933,865	1,510,985,511	100.0	97.8	99.7

別表2 比較損益計算書

趨勢比較表(18年度=100)

	(単位:円)					
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	18年度	19年度	20年度
I 営業損益						
1売上高	1,740,540,991	1,685,307,943	1,717,443,759	100.0	96.8	98.7
2売上原価※	1,436,087,593	1,393,752,575	1,455,089,281	100.0	97.1	101.3
(売上総利益)	304,453,398	291,555,368	262,354,478	100.0	95.8	86.2
3販売費及び一般管理費	284,988,513	272,984,045	248,652,133	100.0	95.8	87.2
公租公課	8,169,017	8,674,373	9,001,733	100.0	106.2	110.2
消耗品費	5,898,965	6,699,081	3,895,306	100.0	113.6	66.0
水道光熱費	4,628,757	5,167,209	5,023,519	100.0	111.6	108.5
通信費	4,383,448	4,007,787	3,696,048	100.0	91.4	84.3
広告宣伝費	783,032	744,158	738,107	100.0	95.0	94.3
交際接待費	1,530,019	2,918,785	2,797,971	100.0	190.8	182.9
福利厚生費	29,400,629	27,376,079	27,680,326	100.0	93.1	94.1
給与手当	155,389,415	136,648,397	129,634,366	100.0	87.9	83.4
退職給与金	21,656,850	12,432,665	9,839,197	100.0	57.4	45.4
役員報酬	12,960,000	17,100,000	18,480,000	100.0	131.9	142.6
減価償却費	11,369,286	11,591,789	13,360,076	100.0	102.0	117.5
貸倒損失	323,074	428,179	185,252	100.0	132.5	57.3
貸倒引当金繰入	17,000	8,000	4,000	100.0	47.1	23.5
雑費	22,671,661	24,176,065	21,122,620	100.0	106.6	93.2
その他	5,807,361	15,011,478	3,193,612	100.0	258.5	55.0
(営業利益)	19,464,885	18,571,323	13,702,345	100.0	95.4	70.4
II 営業外損益						
1営業外利益	3,778,674	10,679,431	6,605,621	100.0	282.6	174.8
受取利子配当金	1,075,438	1,764,254	2,910,055	100.0	164.0	270.6
雑収入	2,703,436	2,419,454	3,695,566	100.0	89.5	136.7
退職任意引当金戻入		6,495,723		-	-	-
2営業外費用	6,281,272	2,221,387	1,721,040	100.0	35.4	27.4
支払利子			55,000	-	-	-
雑損失	2,961,849	2,221,387	1,666,040	100.0	75.0	56.2
退職給与任意引当金繰入	3,319,423			100.0	0.0	0.0
(経常利益)	16,962,487	27,029,367	18,586,926	100.0	159.3	109.6
III 特別損益	1,968,434	△ 3,360,639	△ 3,704,160	100.0	△ 170.7	△ 188.2
特別利益	3,000,000	53,300	28,392	100.0	1.8	0.9
特別損失	1,031,566	3,413,939	3,732,552	100.0	330.9	361.8
(税引前当期利益)	18,930,921	23,668,728	14,882,766	100.0	125.0	78.6
税金充当額	15,054,000	16,272,900	12,208,020	100.0	108.1	81.1
(当期利益)	3,876,921	7,395,828	2,674,746	100.0	190.8	69.0
前期繰越利益剰余金	45,755,747	48,132,668	54,028,496	100.0	105.2	118.1
剰余金の配当	△ 1,500,000	△ 1,500,000	△ 2,500,000	100.0	100.0	166.7
(当期繰越利益剰余金)	48,132,668	54,028,496	54,203,242	100.0	112.2	112.6

※ 現業部門の賃金や減価償却費等の経費は、「販売費及び一般管理費」ではなく、「売上原価」に計上されている。売上原価の詳細は別表2-2「比較原価明細表」参照

別表2-2 比較原価明細表 (※損益計算書中の売上原価の内訳)

趨勢比較表(18年度=100)

(単位:円)

	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度
I 原材料費						
材料費	7,995,653	7,677,464	7,851,365	100.0	96.0	98.2
II 労務費						
賃金給与	654,432,426	633,135,809	649,567,483	100.0	96.7	99.3
賞与	185,238,425	182,298,835	182,542,002	100.0	98.4	98.5
退職給与金	12,111,271	8,902,500	14,907,986	100.0	73.5	123.1
福利厚生費	122,042,830	114,810,304	119,518,468	100.0	94.1	97.9
適格退職年金	21,493,673	21,113,881	17,292,637	100.0	98.2	80.5
確定給付企業年金			6,863,306	-	-	-
退職給与引当金戻入	△ 76,606,603		△ 694,032	100.0	-	0.9
退職給与引当金繰入		29,098,769		-	-	-
賞与引当金戻入		△ 22,687,340		-	-	-
賞与引当金繰入	84,573,564		12,745,362	100.0		15.1
計	1,003,285,696	966,672,758	1,002,743,212	100.0	96.4	99.9
III 現場経費						
消耗品費	3,514,914	2,443,201	3,635,884	100.0	69.5	103.4
支払保険料	5,673,234	6,434,740	5,457,152	100.0	113.4	96.2
事故修理費	259,234	2,809,936	595,986	100.0	1083.9	229.9
処分費用	221,847,504	205,722,192	205,304,074	100.0	92.7	92.5
自動車経費	94,303,787	105,173,733	111,714,745	100.0	111.5	118.5
外注費	69,190,936	47,433,097	64,143,297	100.0	68.6	92.7
減価償却費	28,811,432	48,442,768	52,423,028	100.0	168.1	182.0
雑費	1,205,203	733,786	956,538	100.0	60.9	79.4
機械賃借料		208,900	264,000	-	-	-
計	424,806,244	419,402,353	444,494,704	100.0	98.7	104.6
総原価	1,436,087,593	1,393,752,575	1,455,089,281	100.0	97.1	101.3